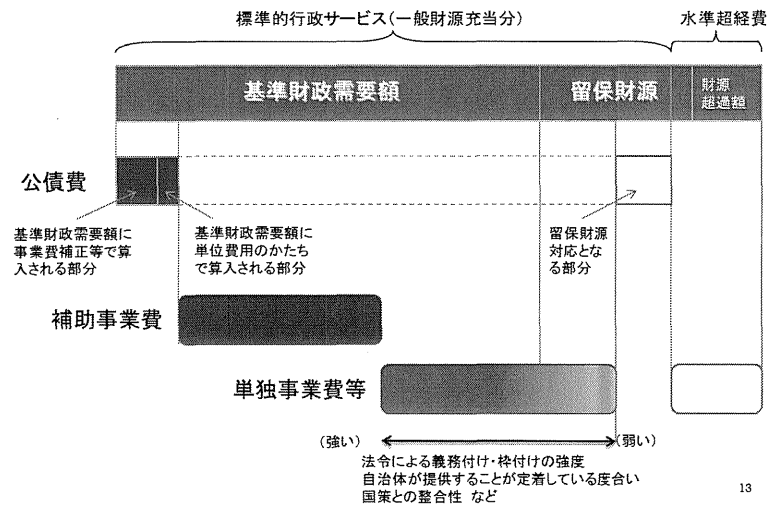


一般行政経費と公債費に対する基準財政需要額の算定の考え方



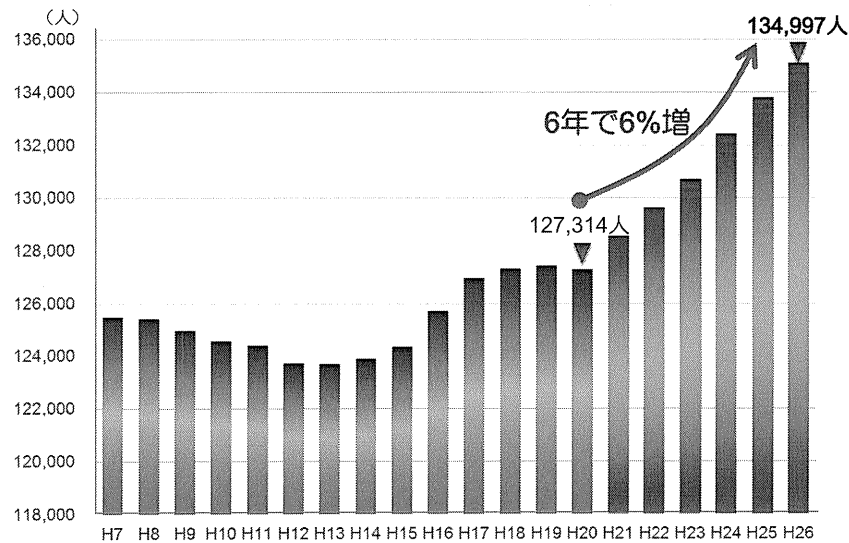
大阪府 箕面市
OSAKA MINOH CITY
倉田 哲郎
KURATA TETSURO

倉田 哲郎

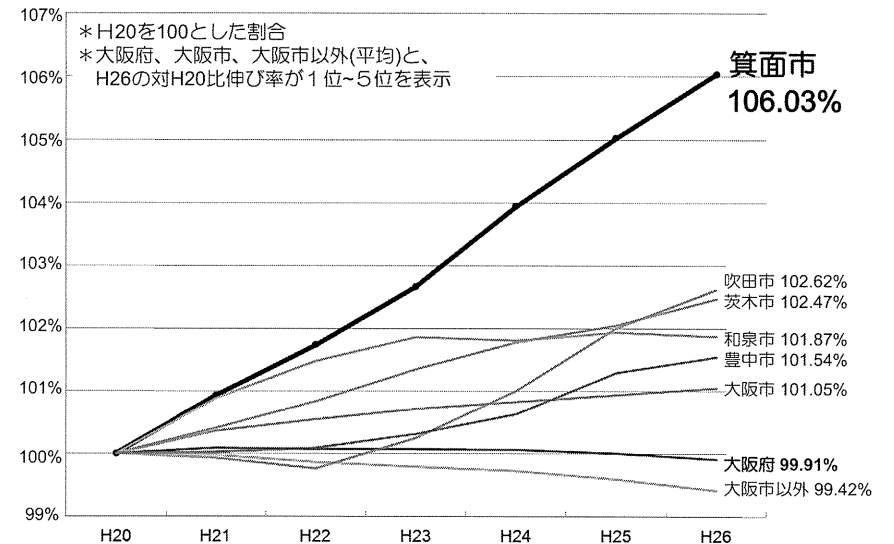
- ◎ 郵政省・総務省・箕面市役所（出向）での勤務を経て、2008年に箕面市長に就任。就任時は現職市長として全国最年少（34歳2ヶ月）。
- ◎ 市長就任の翌年度で、5年続いていた財政赤字を黒字に転換。徹底した行財政改革を進める一方で、
 - ・ 学校教職員の人事権の市町村への権限委譲（全国初）
 - ・ 過剰な個人情報保護の風潮に一石を投じる「名簿条例」の制定（全国初）
 - ・ 災害時の行政活動を規定する「災害時特別宣言条例」（全国初）
 - ・ 小中学校の耐震化100%達成（府内初）
 - ・ PRキャラ「滝ノ道ゆずる」（全国ゆるキャラGP・トップ10入り）のプロデュースなど、多彩な行政運営を展開。
- ◎ 趣味・特技は、日本泳法（水府流太田派）。日本水泳連盟主催の全国大会にて団体戦優勝。

《職 歴》	1997. 4 郵政省 大臣官房人事部
	2001. 1 総務省 情報通信政策局
	2003. 8 箕面市役所（出向） 政策総括監 兼 市長公室専任理事（政策・行革・法制担当）
	2006. 2 総務省 情報通信政策局 総合政策課課長補佐
	2008. 3 総務省 退職
	2008. 8 箕面市長（第1期）
	2012. 8 箕面市長（第2期）
《著 書》	「大阪のことを不思議に思っている人たちへ ～ 箕面市長からみた『橋下徹』と『維新の会』の実像」 （リベルタス・クレオ刊・2012年）
《その他》	1974年6月7日生まれ／静岡県清水市（現・静岡市）出身 開成高校1993（H5）卒、東京大学法学部1997（H9）卒

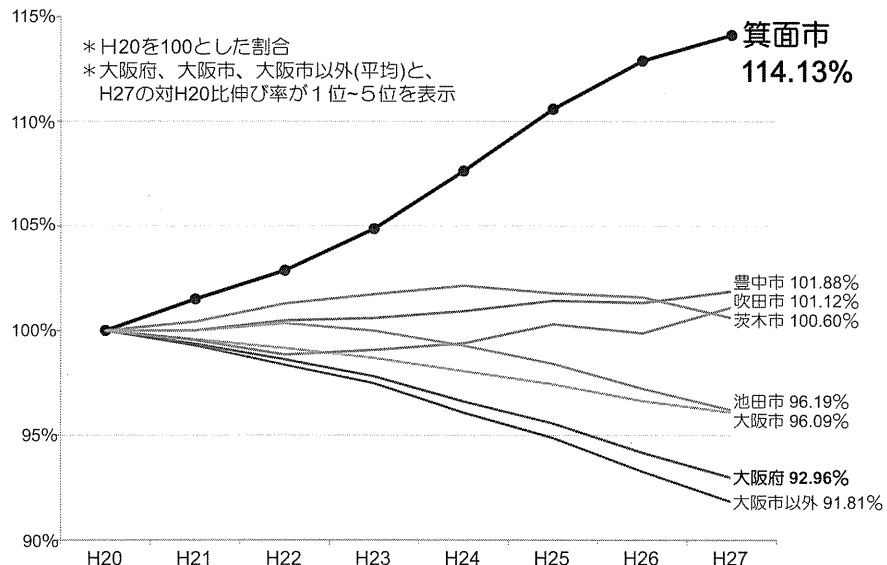
箕面市の人口推移



府内の人口推移トレンドとの比較



府内の子ども人口（15歳未満）の比較



* 各市の住民基本台帳人口(各年9月末日ないし10月1日現在)から編成。なお、箕面市は各年3月末日現在のデータを使用。
* H20~H23は、住居人口に外国人登録人口を加算。なお、外国人年少人口数が確認できない吹田市と摂津市のH20~H23、堺市のH20~H24は、各年の外妻人口に日本人年少人口の割合を乗じて算出。

箕面市はなぜ人口が伸びているのか？



2008年から現在まで(その1)

2008年8月 箕面市長選挙 公約「子育てしやすさ日本一」をめざす

2008年度

子どもの医療費助成の拡大(通院:小学校入学前まで、入院:中学校入学前まで、所得制限を廃止)

2009年度

箕面をPRする「箕面営業課」を発足(大阪府内初)

全中学校の普通教室にエアコンを整備

全中学校へ生徒指導専任体制を独自配置(大阪府内初)

保育所の待機児ゼロをめざす「箕面市待機児童ゼロプラン」を発表

小学生がウェブ上で記録に挑戦しあう「オンラインなわとび大会」をスタート

小中一貫教育の推進のため大阪教育大学と協定を締結

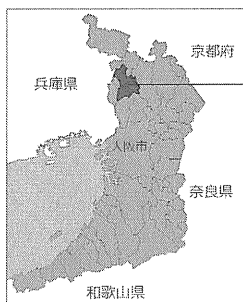
2010年度

子どもの手続きの市役所ワンストップサービス「子ども支援総合窓口」をオープン

全小中学校へICタグによる防犯システムを導入(大阪府内初)

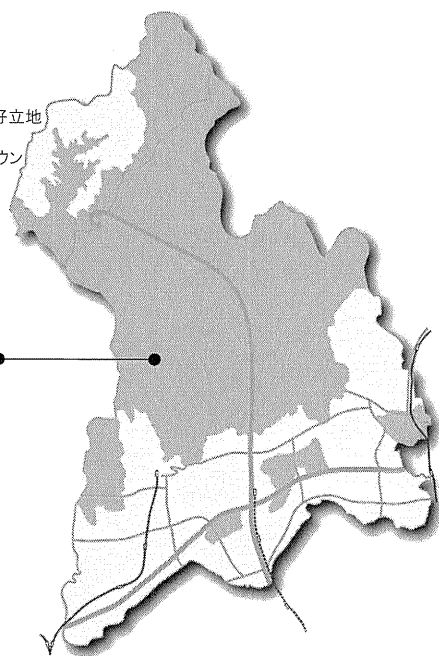
子どもが好きな本を子ども自身が選ぶ「箕面・世界子どもの本アカデミー賞」を創設

すべての公共施設へ「赤ちゃんの駅」(授乳・おむつ替えスペース)を整備



箕面市

大阪都心から30分の好立地
豊かな自然に恵まれた
人口13万人のベッドタウン



箕面国定公園

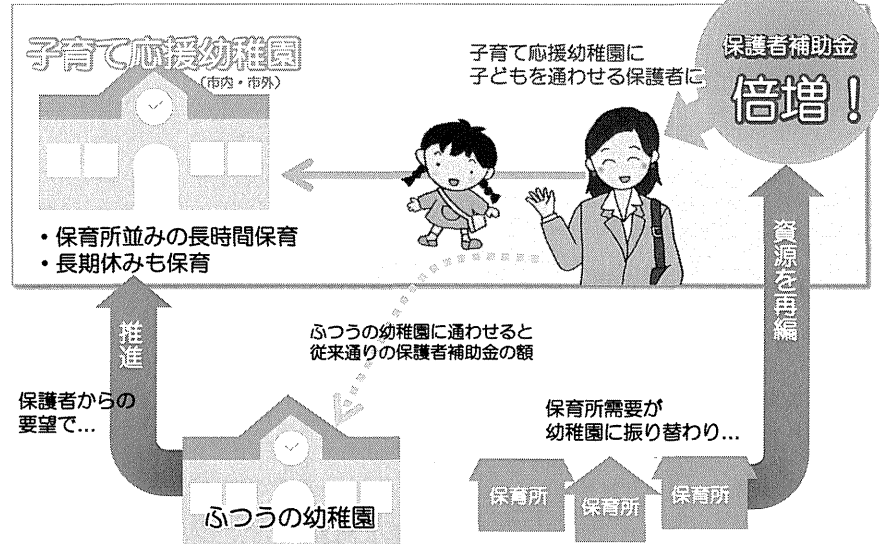
年間120万人の
観光客が来訪



日本の滝百選の一つ(府内唯一)

子育て応援幼稚園

子育て応援幼稚園保護者補助金のしくみ



子育て応援幼稚園の効果

子育て応援幼稚園が増えた!

H23 (制度開始時) 31園 → H26 39園 (全48園中)

保育所3園分のニーズが幼稚園に移行
子育て応援幼稚園入園児のうち、保育所のみ就労家庭の園児330人

運営費: 120百万円/年
整備費(市負担): 46百万円

子育て応援保護者補助金 51百万円/年

転入者が増えた!

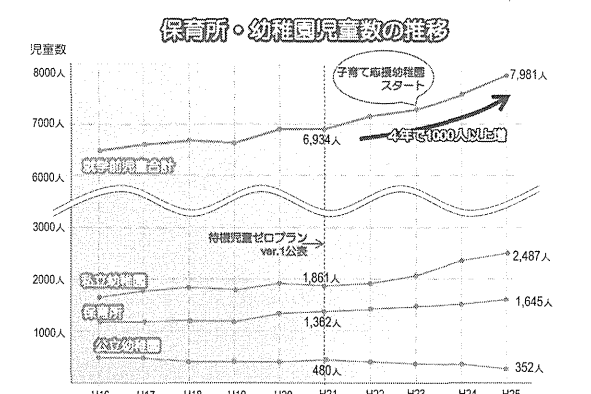
H25当初見込みから (H25年12月現在) 補助金対象者が146人増

うち80人(55%)が同じ幼稚園に通いながら市外→箕面市内へ転入

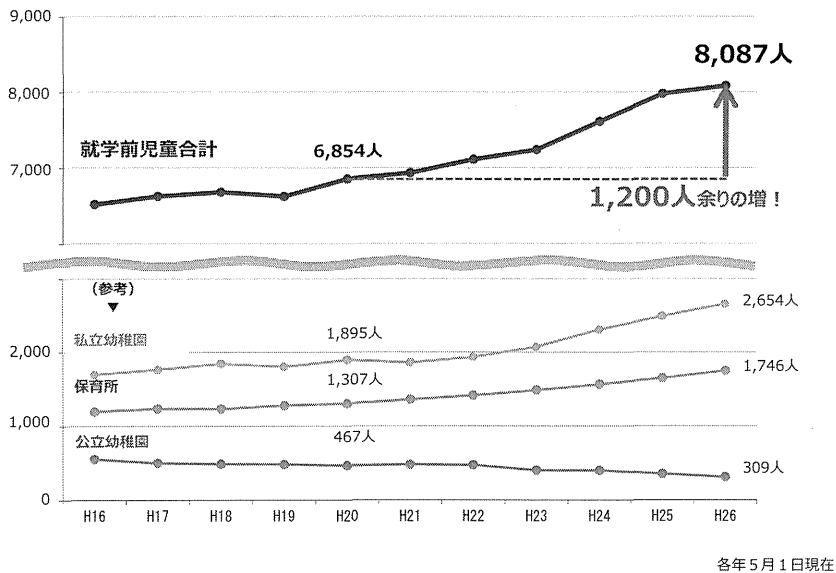
箕面市は持家率が高い → 子育て世代の定住増

市民満足度アンケート結果から

賃貸(集合) 17.4%
賃貸(戸建) 2.9%
持家 79.0%
集合住宅 21.7%
戸建 57.3%



就学前児童数の推移



教育改革のとりくみ

教育委員の過半数を公募

- 教育委員6人中4人を公募
- 委員の半数が「保護者」で構成され、当事者意識の高い議論

公募委員

学識経験者 学識経験者 現役保護者 現役保護者 現役保護者 学識経験者

中学校給食スタート H26年9月~

- 自校方式
 - ・温かいものは温かく、種類もおいしく提供
 - ・アレルギーにもきめ細かく対応
- 週5回の完全米飯
 - ・食べ盛りに最適、腹持ちがよく栄養豊富
 - ・日本型食習慣を身につけ生活習慣を向上
- “箕面産野菜”を使用
 - ・「箕面市農業公社」によるコーディネートで箕面の農家から中学校に直接野菜を納入
 - ・地域の自然や食文化への理解を向上

今日のカレーのじゅわいもは箕面市坊島の山田太郎さんが作りました。

小1から英語教育を毎日実施

H26年9月から試行 → H27年4月本格実施

小1 小2 小3 小4 小5 小6 中1 中2 中3

毎日15分の英語教育時間

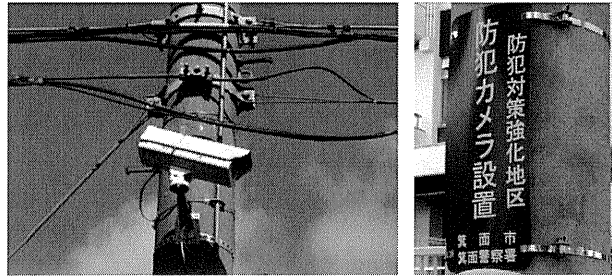
週1時限の英語授業

週5時限の英語授業
うち2時限はすべて英語

通学路の防犯カメラ

2014年度

全ての小中学校の通学路に防犯カメラを設置
1校およそ50台・合計750台を配備



2015年度

防犯カメラを設置する自治会へ費用の9割を助成
90自治会・360台の見通し

さらに2016年度

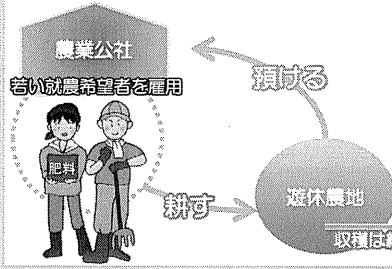
全ての公園に防犯カメラを設置 200公園・300台

農地を守る農業公社

遊休農地を耕す！

- できれば農業を続けたい...
- 後継者がいない、体力が続かない...

農業公社が農地を預かって耕作します



農業公社の
経営

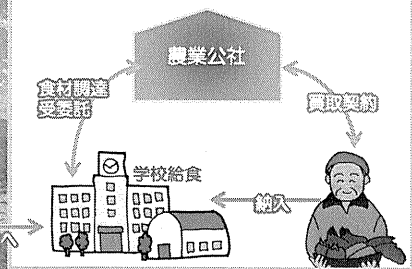
農業公社は独立採算をめざします

- H25年4月 行政組織としてスタート
- H26年2月 法人格を取得 (一般社団法人)

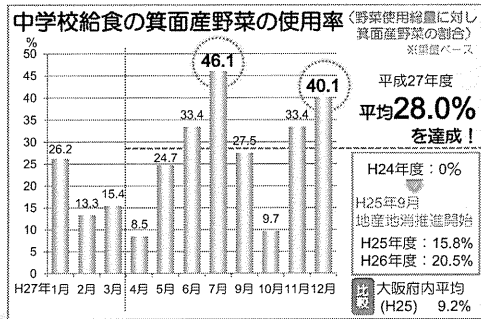
できた野菜は全部買う！

- 作っても販路がない...
- 大量生産は無理だが自家用には多すぎる...

農業公社が買い取って給食に使います



地産地消率40%超え・平均28%！



保護者がよること

*子どもの情操教育に良い



農家のはげみになる

- *地域の子どもが食べてくれることがうれしい！
- *作ったら作っただけ買い取ってくれる！

『曲がったキュウリでもいい』
と言われたが、地域の子どもに
そんなもん出せん。

箕面市農業委員会 東山会長談
H25.11.29朝日新聞夕刊
インタビュー記事から

学校もデメリットなし

- *食育に活用
- *コスト的な損失はナシ



野菜は市場価格で
買い取るため、業者仕入でも
農家からの納入でも
コストは同じ

法定外目的税「緑化負担税」

箕面市は
「住みよさランキング」
(東洋経済新報社発行)
2年連続
大阪府内1位！

あなたが箕面市に住むようになった主な理由は？ (H21市民意識調査結果から)

- *自然の山々が近くにあり、自然環境が良いから (37.0%)
- *住宅地としてのイメージが良いから (22.0%)

緑豊かな良好な住環境が高評価の主要因

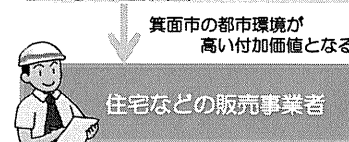
公園・街路樹・森林・農地保全など関係予算が支えている

【財源の現状】

- 基金残額：7.8億円
- 「山麓保全ファンド」の残額減少 (2億円→3千万円)
- H19「公共施設等整備寄付金 (開発者負担金)」の廃止 (「寄付の強要にあたるおそれ」があるとして廃止に向け国指導)



緑豊かな箕面に住みたい



箕面市の都市環境が
高い付加価値となる

箕面市の都市環境から
経済的利益を受けている

「開発事業等緑化負担税」の検討に着手

区分	基本構想
税の種類	法定外目的税
課税客体	経済活動につながる建設行為
納税義務者	建設行為を行う事業者
税収の用途	森林環境・都市環境の保全等

育児するなら 箕面において

大阪府箕面市が「子育てしやすい日本一」を目指し、子育て世帯を誘致している。保育所並みの長時間保育をする「子育て応援幼稚園」の拡大や民間保育所の開設で、認可保育所に入所待ちの子供が1人もいない「真の待機ゼロ」を来年年度に達成する見通し。4月には所定枠以上の施設整備費を中卒卒業までに延長した。住宅補助として市費を補助する仕組みも導入された。

市「日本一」PR



阪急箕面駅北駅近辺。市内も4時間60分以内私立並みの幼稚園、保育園は、時間100分以内で園児を預かっている。一般の幼稚園は午前9時から午後5時、保育園は午前8時から午後8時、午後6時の延長保育や、医療助成の手厚い2歳児保育、2歳児以降の認可外保育施設が充実している。また、市内には認可外保育施設が充実している。また、市内には認可外保育施設が充実している。

幼稚園時間延長「真の待機ゼロ」

民間保育所増設

民間保育所の増設で、認可保育所に入所待ちの子供が1人もいない「真の待機ゼロ」を来年年度に達成する見通し。4月には所定枠以上の施設整備費を中卒卒業までに延長した。住宅補助として市費を補助する仕組みも導入された。

倉田市長「子育て世代確保」 孤立防ぐ支援策も

倉田市長「子育て世代確保」孤立防ぐ支援策も

倉田市長「子育て世代確保」孤立防ぐ支援策も

- ### 箕面市の主な子育て支援策
- 小児インフルエンザ予防接種に助成
 - 授乳などができる「赤ちゃんの駅」を60カ所以上開設
 - 未就学児童を預える保護者が交流できる「子育て支援センター」を増設
 - 市立小中一貫校を2校開設
 - 学校防犯システムを全市立小中学校に導入
 - 午後7時まで利用できる学童保育を全市立小中学校に生徒指導専任教員を配属
 - 2学期から全市立小中学校で完全給食を開始

関西は今

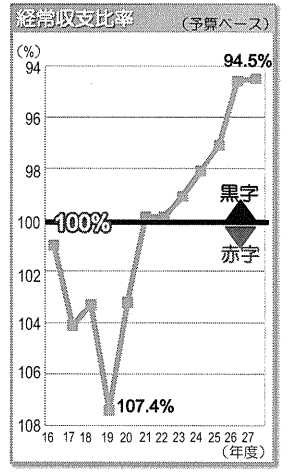
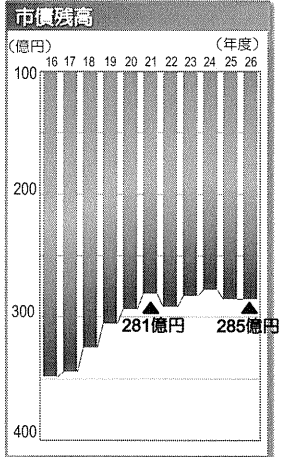
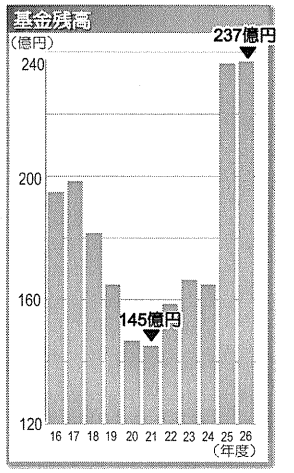


箕面営業課



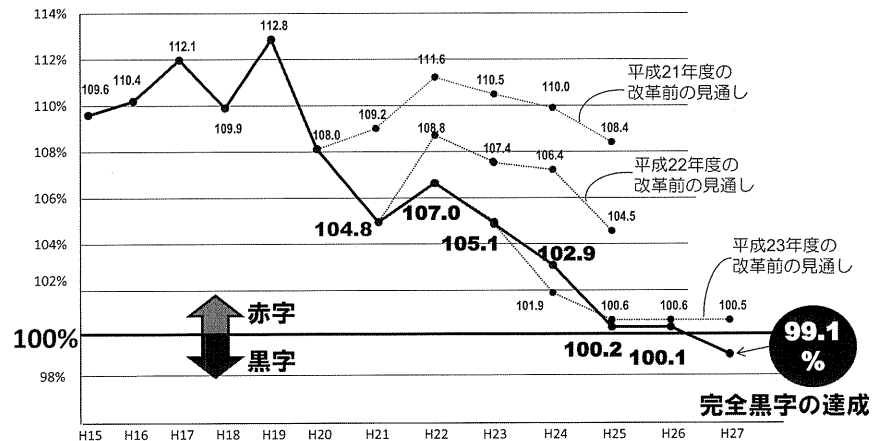
箕面市の財政は なぜV字回復したのか？

財政のV字回復



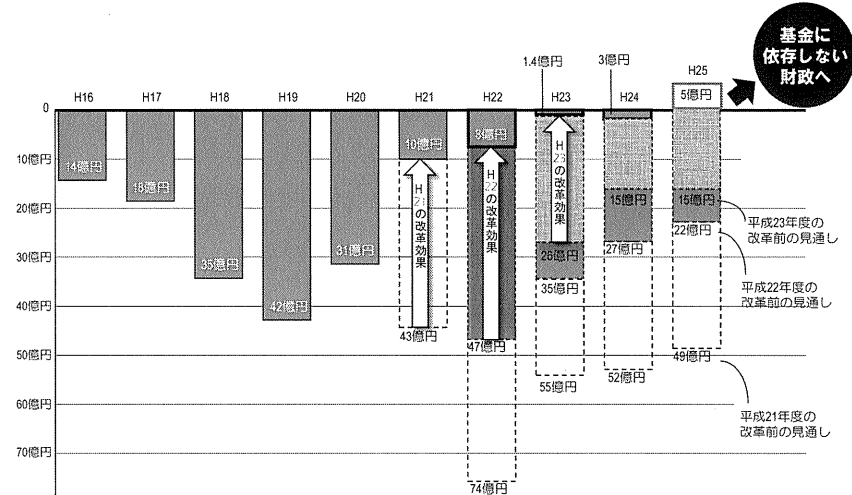
経常収支比率の変遷

緊急プラン・H23年11月（最終）における
経常収支比率の見通し



基金依存からの脱却

緊急プラン・H23年11月（最終）における
基金投入額の見通し



経済対策を全力で使う

経済対策効果・財政改革効果

平成21年度・経済対策

	市の負担	国・府の支援	総事業費
これまで想定していた事業費	38億15百万円	7億83百万円	45億98百万円
経済対策の活用結果	14億34百万円	51億14百万円	65億48百万円

23億81百万円の負担軽減

【経済対策効果】 市の負担14億34百万円で、総額65億48百万円の事業を地域に還元
これまで想定していた事業費を、国費を活用することで19億50百万円拡大
【財政改革効果】 これまで想定していた市の負担額を総額23億81百万円軽減

平成24年度・経済対策

	市の負担	国・府の支援	総事業費
これまで想定していた事業費	22億12百万円	30億8百万円	52億20百万円
経済対策の活用結果	1億52百万円	73億10百万円	74億62百万円

20億60百万円の負担軽減

【経済対策効果】 市の負担1億52百万円で総額74億62百万円の事業を地域に還元
これまで想定していた事業費を、国費を活用することで22億42百万円拡大
【財政改革効果】 これまで想定していた市の負担額を総額20億60百万円軽減

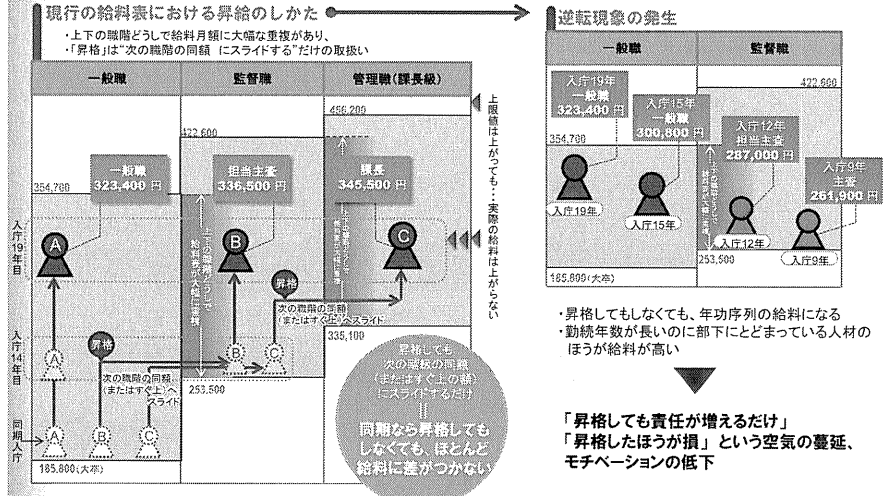
頑張りに報いる 人事給与制度改革



現行制度の課題「年齢×処遇の一致」(責任×処遇の不均衡)

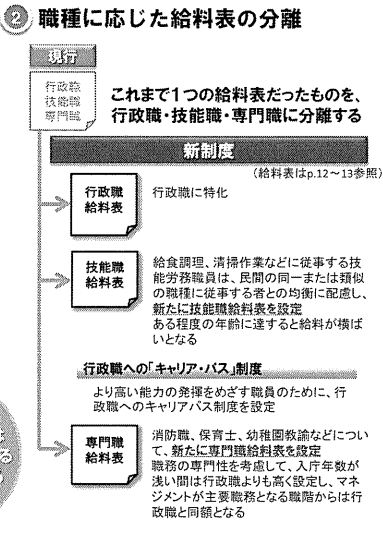
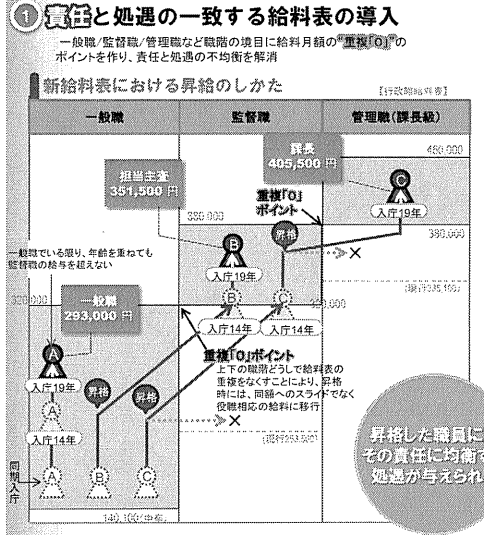
現行制度では、上下の職階どうして給料月額に大幅な重複があり、「昇格」は「次の職階の同額」にスライドするだけの取扱いのため、昇格しても給料にはほとんど差がつかない

(※昇格後の給料表に即座に反映がなければすく上の額)
 (「昇格」とは、「年齢が上がった時に達する「給料の上限値」が上がる」だけの意味にすぎず、あくまで完全年功序列の給料表)



責任と処遇の一致する給料表の導入

現行の年功序列型の給料体系を排除し、「頑張って昇格した職員」に報いるため、①上位の役職階級との給料の逆転現象を発生させない(責任と処遇の一致する)給料表を導入すると同時に、②職種に応じた給料表に分離する



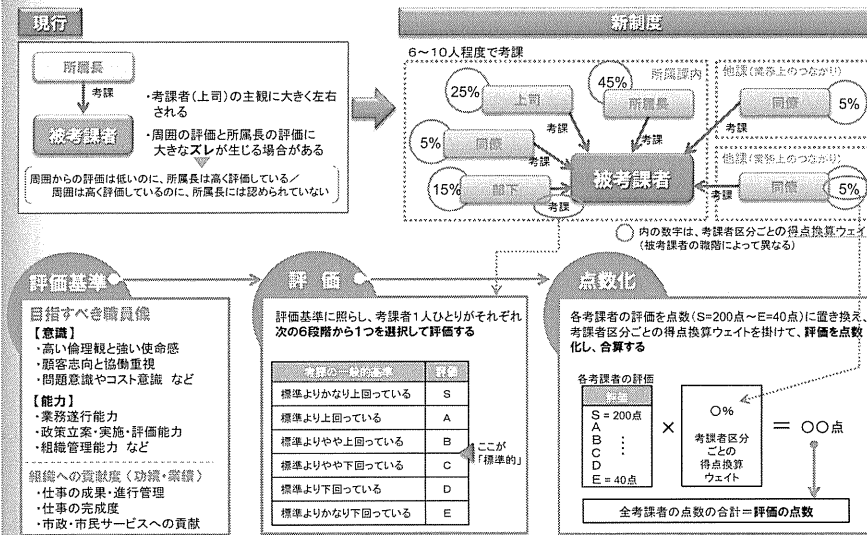
改正後 箕面市の行政職給料表

等級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職階	事務職員			担当主査	課長補佐	課長	次長	部長	
		新区分							
60万円		8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
50万円								490,000	519,000
40万円								478,200	505,000(定額)
30万円								450,000	423,400
20万円								430,000	399,600
10万円								410,000	380,000
								380,000	358,100
								360,000	336,500
								340,000	314,900
								320,000	293,300
								300,000	271,700
								280,000	250,100
								260,000	228,500
								240,000	206,900
								220,000	185,300
								200,000	163,700
								180,000	142,100
								160,000	120,500

多面評価の導入

人事制度

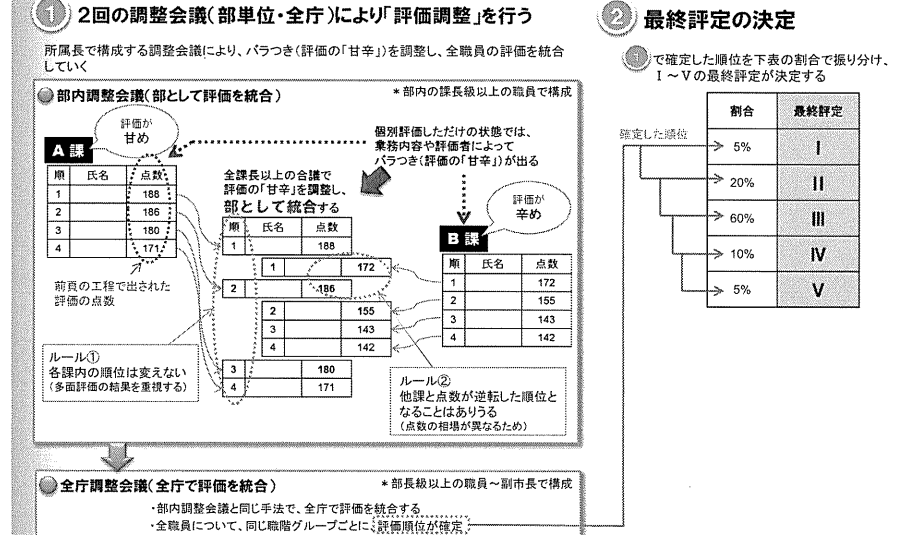
これまででは、所属長だけが人事考課を行っていたが、新制度では、同僚や部下、連携して仕事をしている他課の職員など、様々な角度から多面評価を行うことにより、被考課者にも、その周囲の職員にも納得性の高い評価とする



評価調整プロセスと最終評定

人事制度

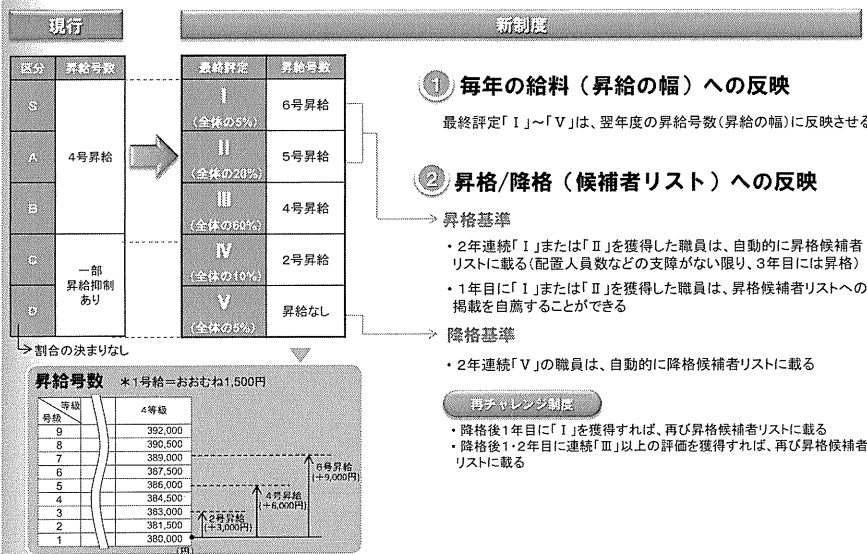
各所属、各部局室間での評価のバラつきを調整するため、所属長で構成する調整会議により「評価調整」を行い、より公平さを確保する (多くの職員の合意による評価の確定へ)



最終評定の処遇への反映

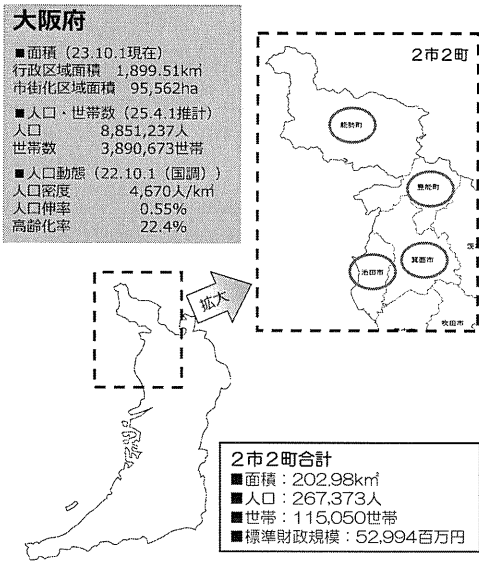
人事制度

最終評定の結果は、① 毎年の給料(昇給の幅)と、② 昇格・降格(候補者リスト)に反映する



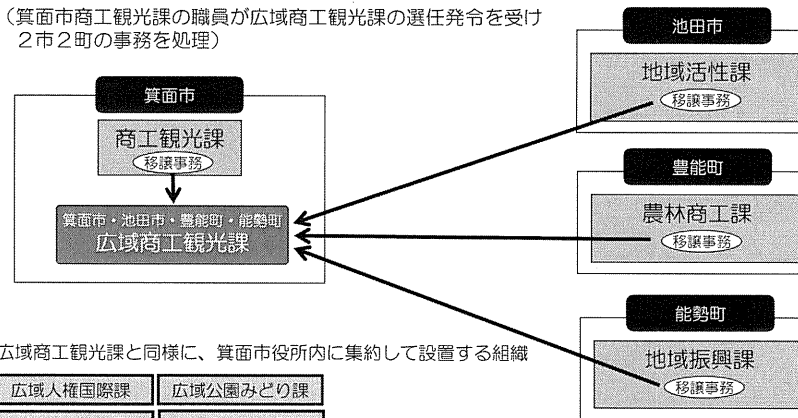
2市2町・事務の共同処理

<p>池田市</p> <p>面積：22.09km² (25.4.1現在) 人口：102,978人 (25.4.1推計) 世帯：45,775世帯 (25.4.1推計) 標準財政規模：20,373百万円 (24年度)</p>
<p>箕面市</p> <p>面積：47.84km² (25.4.1現在) 人口：130,653人 (25.4.1推計) 世帯：55,845世帯 (25.4.1推計) 標準財政規模：24,728百万円 (24年度)</p>
<p>豊能町</p> <p>面積：34.37km² (25.4.1現在) 人口：22,096人 (25.4.1推計) 世帯：8,746世帯 (25.4.1推計) 標準財政規模：4,584百万円 (24年度)</p>
<p>能勢町</p> <p>面積：98.68km² (25.4.1現在) 人口：11,646人 (25.4.1推計) 世帯：4,684世帯 (25.4.1推計) 標準財政規模：3,309百万円 (24年度)</p>



分担処理 (例：広域商工観光課)

- 2市2町広域商工観光課を箕面市役所内に設置 (幹事市：箕面市)
- 箕面市職員のみが選任され他市町の権限を有し移譲事務を処理 (箕面市商工観光課の職員が広域商工観光課の選任発令を受け2市2町の事務を処理)



◎ 広域商工観光課と同様に、箕面市役所内に集約して設置する組織

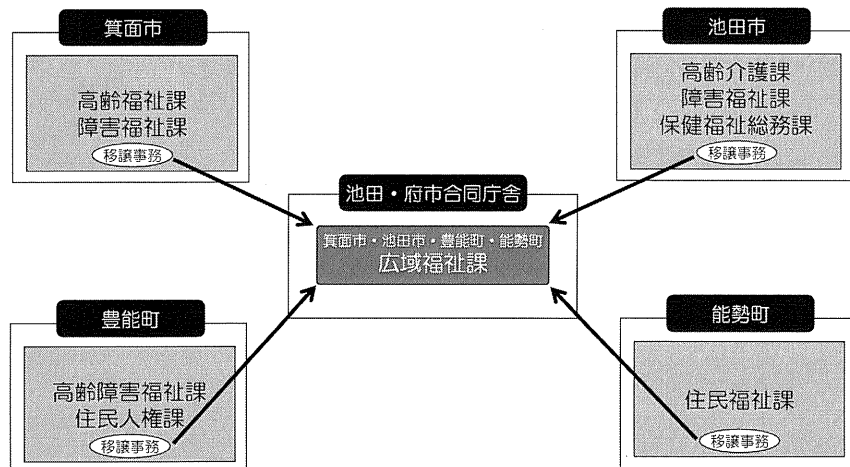
広域人権国際課	広域公園みどり課
広域幼児育成課	広域子育て支援課

◎ 一方、池田市役所内に集約して設置する組織

広域まちづくり課	広域環境をまもる課	広域空港・総務課
----------	-----------	----------

集中処理 (例：広域福祉課)

- 2市2町広域福祉課を池田・府市合同庁舎内に設置 (幹事市：箕面市)
- 2市2町の職員が選任され他市町の権限を有し移譲事務を処理 (各市町から職員が配属され、専属的に2市2町の事務を処理)



子どもの福祉と子育てを支える 市区町村の役割 人的資源の視点から

甲南大学 前田正子

家族が支えられない人
社会的つながりがない人を
行政が支えないといけない状況に

これまでは制度適用によって問題の解決をしてきた

- ① 老後の支えは年金
- ② 病気の際は医療保険
- ③ 失業の際は失業保険
- ④ 介護には介護保険

役所のカウンターの
向こうには別の世界
が広がっている

しかし、これらの制度がうまくいくには
家族のつながりや社会の支えによって
日々の生活に支援があることが前提
しかし、今はそれが無くなっている

子育て支援
のような

新しい社会ニーズの出現

制度の隙間を埋める丁寧なケアやフォロー
が必要に

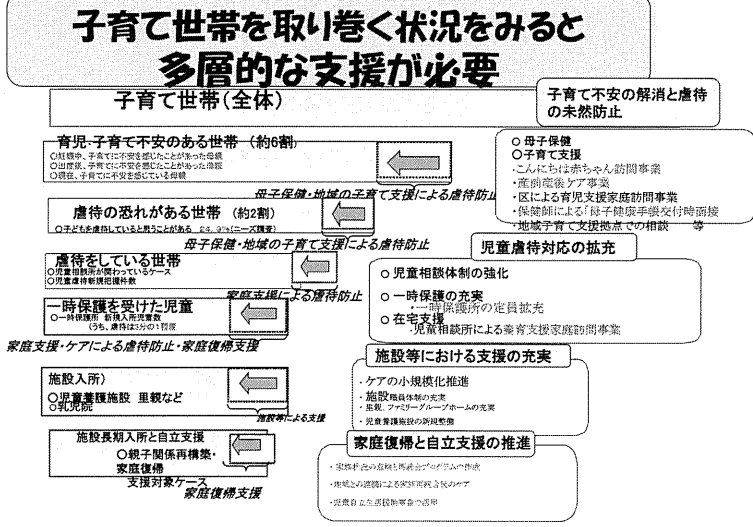
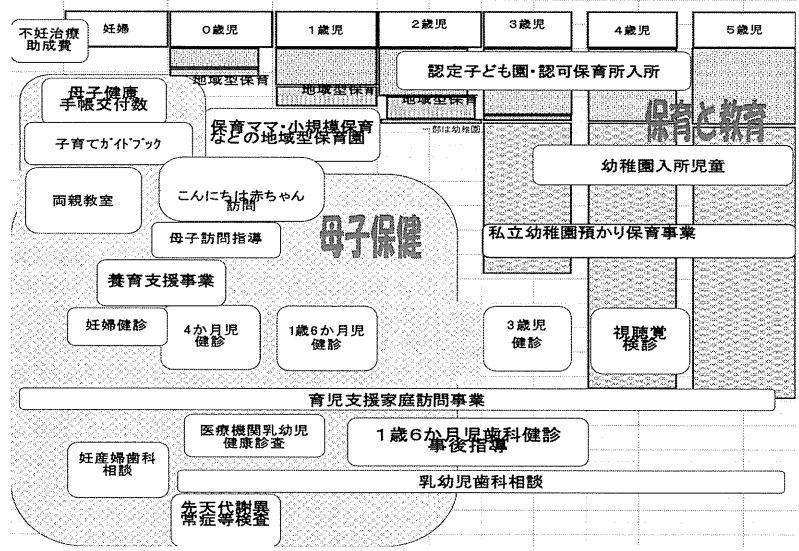
改めて社会的・公的なサービスと行政の役
割が求められる時代に

人をケアするサービスをどう供給するか
基盤の再整備が必要な時代に

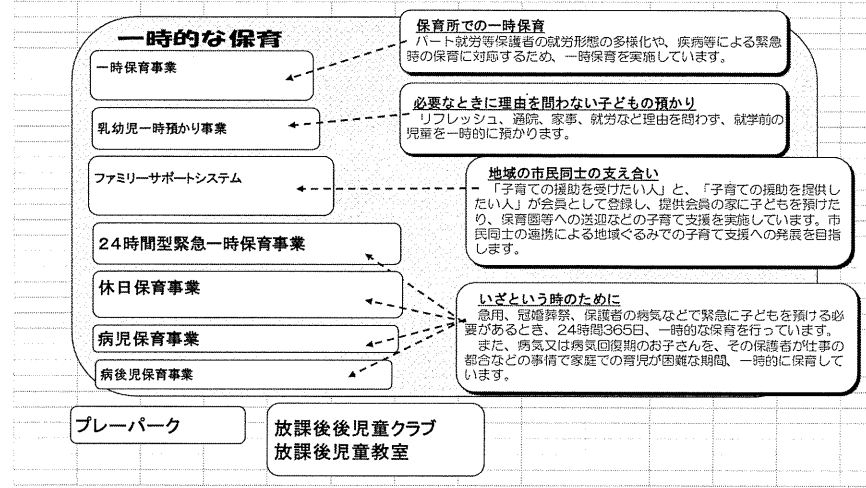
日本のお母さんが育児に追いつめられるのはなぜ？

- ・自分の子どもを生むまで、小さな子どもに触れ合ったことがないので、
子どものことがわからない(夫婦ともども)
- ・人間は一人で育児するようにはできていない
今は「孤育て」になっている→結婚出産年齢の幅が広がる・生活格差・学歴
格差もあり、知り合いができにくい・少子化で近所に同年齢の子が少ない・
夫は帰ってこない
- ・地域社会の子どもへの許容度が低くなっている
- ・そもそも地域に知り合いなどいない生活をしていた
- ・産後はホルモンバランスがおかしくなる。そのときに適切なフォローがあれば
いいが、ないと本格的なうつ状態に
- ・基本的な体力・気力・生活能力も弱い・実体験が少ない

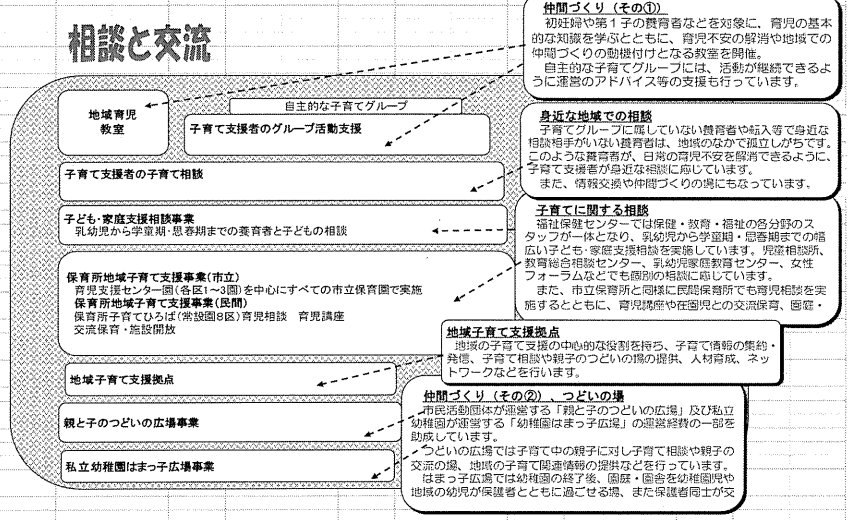
自治体の子育て支援①

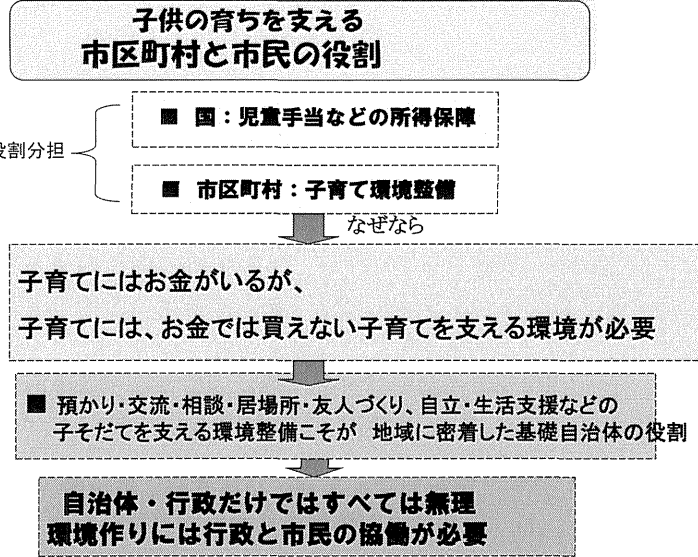


自治体の子育て支援③



自治体の子育て支援②





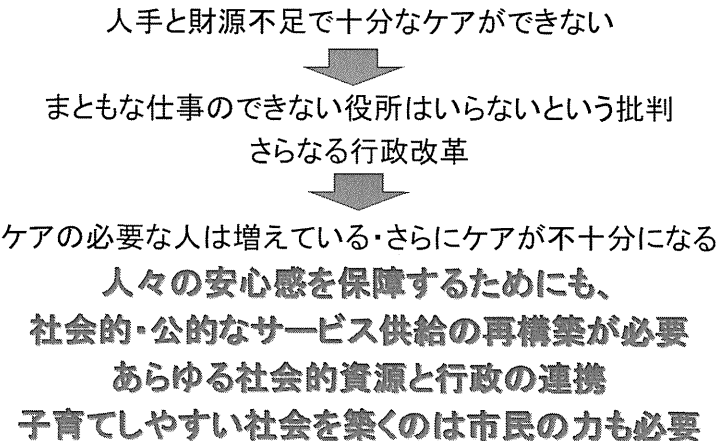
どこに人が必要なのか？(その①)

- 1. 直接のサービス供給** → 役割分担が必要
- 相談・交流の場は市民・民間の力で広げる、深刻な事例は職員が対応
横浜市では保健師が約470名保健・高齢障害・子どもで約1:2:2ずつ
保育コンシェルジェは市民から募集
地域子育て支援拠点は運営主体を民間から公募
(大阪府では虐待通報専門ダイヤルの夜間・休日対応を、NPO・社会福祉法人に委託予定 職員は重篤なケースに集中・大阪では児童相談所職員300人、相談件数は9000件を超える)
- 2. サービス供給の仕組みづくりや基盤整備**
ex) 横浜市では保育所増設のために18人の担当係長を区に配置

どこに人が必要なのか？(その②)

- 3 サービスの助言・指導・監査・研修** → 質のチェック
- 例えば新制度ではこれまでの認可保育園だけでなく、
地域型保育という小規模の保育所も増加
横浜市の事例でいうと
- ☆認可保育園・認定こども園 約700箇所(2015年度)
監査課15人・保育教育課8人+各区職員(2×18)
 - ☆地域型保育・認可外保育園 約500
保育運営課7人・保育教育課7人+各区職員(2×18)
+本庁に運営指導取りまとめ2名

人々は最後の最後に役所に来る・役所は悪循環の中に
まずは予防が重要だが予防に回す人手がない



社会保障の地方単独事業の 現状と課題

国立社会保障・人口問題研究所

2016.2.26

和光大学 星野菜穂子

本日の流れ

- 1 研究意義と分析視角
- 2 社会保障関係の地方単独事業
—総務省調査の分析
- 2.1 社会保障の地方単独事業の実施状況
- 2.2 社会保障の地方単独事業の財政負担
- 3 長野3町村の事例
- 4 社会保障の地方単独事業の課題

2

1 研究意義と分析視角①

(研究手法)

- 総務省「社会保障関係の費用に関する調査」(平成22年度以降実施)の分析

1 研究意義と分析視角②

(研究の背景・意義)

- 消費税率の引き上げの地方増収分に地方単独事業を反映させる論拠。
- 投資的経費に比べ資料の乏しかった社会保障の地方単独事業について、各自治体の実施状況を財政面から把握。

3

4

1 研究意義と分析視角③

(分析視角)

- 社会保障の地方単独事業の実施状況
→事業の実施(構成比等)、補助事業費との関係
- 社会保障の地方単独事業の財政負担
→一般財源等比、都道府県支出金、社会保障関係四経費・則った経費
- 事例分析

2 社会保障関係の地方単独事業－総務省調査の分析

2.1 社会保障の地方単独事業の実施状況①

社会保障関係の地方単独事業の概要(平成25年度) (億円、%)

項目	地方負担	都道府県分	
		都道府県分	市町村分
1 総合福祉	2,089	518	1,571
2 医療	29,311	7,403	21,909
3 介護・高齢者福祉	6,792	837	5,955
4 子ども・子育て	16,274	2,472	13,802
5 障害者福祉	3,410	996	2,413
6 就労促進	493	275	218
7 貧困・格差対策等	2,324	367	1,957
合計	60,693	12,869	47,825
1 総合福祉	3.4	3.7	3.3
2 医療	47.4	53.6	45.7
3 介護・高齢者福祉	11.0	6.1	12.4
4 子ども・子育て	26.3	17.9	28.8
5 障害者福祉	5.5	7.2	5.0
6 就労促進	0.8	2.0	0.5
7 貧困・格差対策等	3.8	2.7	4.1
合計	100.0	100.0	100.0
1 総合福祉	3.4	0.8	2.5
2 医療	47.4	12.0	35.5
3 介護・高齢者福祉	11.0	1.4	9.6
4 子ども・子育て	26.3	4.0	22.3
5 障害者福祉	5.5	1.6	3.9
6 就労促進	0.8	0.4	0.4
7 貧困・格差対策等	3.8	0.6	3.2
合計	100.0	21.2	78.8

(出所)総務省調査より作成。

2.1 社会保障の地方単独事業の実施状況②

- 平成25年度調査で、全国総額6.1兆円、都道府県1.3兆円、市区町村4.8兆円。
→ 市区町村の負担大。
- 内訳7項目のうち、「医療」(47.4%)「子ども・子育て」(26.3%)のシェアが高い。
- 都道府県と市町村では内訳の構成比異なる。
→ 市町村では「介護・高齢者福祉」。

2.1 社会保障の地方単独事業の実施状況③

市区町村類型と7項目(平成25年度)

(%)

	都道府県	市区町村	指定都市	東京特別区	特別区除く市町村
1 総合福祉	3.5	3.1	2.1	1.2	3.5
2 医療	51.3	44.2	44.7	32.9	46.2
	19.2 公立病院等(一般会計負担)	11.8 国民健康保険(地方単独事業分)	13.3 国民健康保険(地方単独事業分)	13.2 国民健康保険(地方単独事業分)	11.6 国民健康保険(地方単独事業分)
	8.4 障害者医療費助成	6.7 公立病院等(一般会計負担)	5.1 公立病院等(一般会計負担)	5.5 (義務教育就学前・後分)	7.9 公立病院等(一般会計負担)
	5.7 保健所	4.8 予防接種(定期接種、任意接種)	4.6 予防接種(定期接種、任意接種)	3.1 予防接種(定期接種、任意接種)	5.1 予防接種(定期接種、任意接種)
	5.6 乳幼児医療費助成(義務教育就学前・後分)	4.5 乳幼児医療費助成(義務教育就学前・後分)	4.3 乳幼児医療費助成(義務教育就学前・後分)	2.4 度(地方単独事業分)	4.4 乳幼児医療費助成(義務教育就学前・後分)
		3.0 度(地方単独事業分)	3.1 障害者医療費助成	1.6 保健所	3.1 後期高齢者医療制度(地方単独事業分)
3 介護・高齢者福祉	5.7	11.5	11.1	8.3	12.1
	1.9 私立老人福祉施設(老人保護措置費除く)	4.9 介護保険(地方単独事業分)	4.0 介護保険(地方単独事業分)	2.9 介護保険(地方単独事業分)	5.4 介護保険(地方単独事業分)
	1.1 高齢者移動支援(交通費助成、敬老バス等)	1.1 公立老人福祉施設(老人保護措置費除く)	2.8 高齢者移動支援(交通費助成、敬老バス等)	0.9 公立老人福祉施設(老人保護措置費除く)	1.2 △等(老人保護措置費)
		1.1 私立養護老人ホーム△等(老人保護措置費)	1.0 私立養護老人ホーム△等(老人保護措置費)	0.7 私立養護老人ホーム△等(老人保護措置費)	1.1 公立老人福祉施設(老人保護措置費除く)
4 子ども・子育て	27.7	33.6	30.8	45.5	31.5
	4.7 私立幼稚園(地方単独事業分)	16.3 公立保育所(地方単独事業分)	10.2 公立保育所(地方単独事業分)	19.3 公立保育所(地方単独事業分)	15.8 公立保育所(地方単独事業分)
	2.0 私立保育所(地方単独事業分)	4.1 私立保育所(地方単独事業分)	7.7 私立保育所(地方単独事業分)	5.5 私立保育所(地方単独事業分)	3.8 私立保育所(地方単独事業分)
	2.0 子育て支援	2.8 公立幼稚園(地方単独事業分)	1.7 児童保護児童生徒援助・給食援助(地方単独事業)	4.4 認可外保育所等(待機児童解消含み)	3.6 公立幼稚園(地方単独事業分)
5 障害者福祉	7.3	4.0	6.0	8.9	3.2
6 就労促進	1.9	0.4	0.2	0.4	0.5
7 貧困・格差対策等	2.5	3.1	5.1	2.8	3.1

(注)除外経費も含む。(出所)総務省調査より作成。

2.1 社会保障の地方単独事業の実施状況④

- ・「医療」は国保・後期高齢、「介護・高齢者福祉」は介護保険の割合が高い。
- ・「医療」は公立病院への一般会計負担も大。
- ・障害者医療費助成、乳幼児医療費助成の割合が高く、市区町村(指定都市含む)では予防接種の割合も高い。
- ・「子ども・子育て」は保育所関連への支出割合高い。準要保護分も単一項目として高い。

9

2.1 社会保障の地方単独事業の実施状況⑤

一般財源等充当額:単独事業と補助事業(平成25年度) (%)

	地方負担	都道府県	市区町村	指定都市	特別区	特別区以外市町村
単独/補助	70.6	28.1	148.1	98.2	214.0	140.5

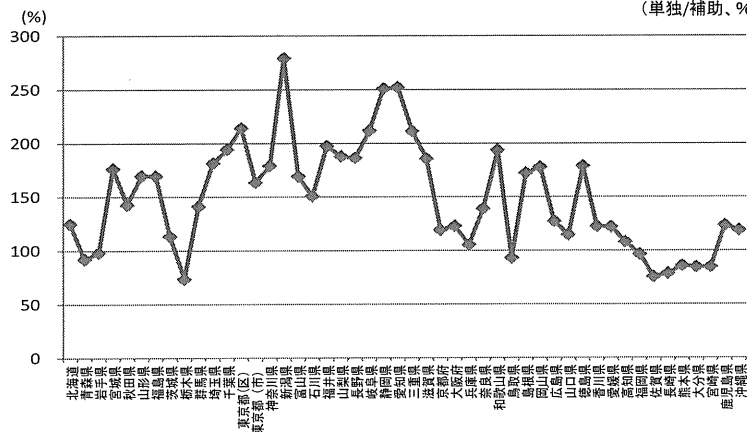
(注)除外経費も含む。(出所)総務省調査より作成。

- ・補助事業との対比では、市区町村は単独事業充当が上回る。
- ・市区町村では、特別区で単独事業充当が高いが、特別区以外の市町村でも単独事業充当は高い。

10

2.1 社会保障の地方単独事業の実施状況⑥

都道府県別市町村合計額の単独事業充当一般財源/補助事業充当(平成25年度)
(単独/補助、%)



(注)政令市は除く。(出所)総務省調査より作成。

11

2.1 社会保障の地方単独事業の実施状況⑦

(小括)

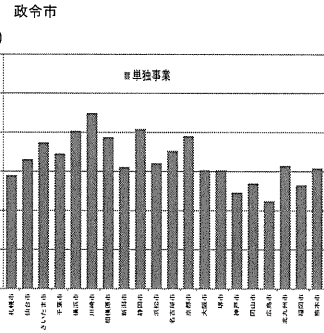
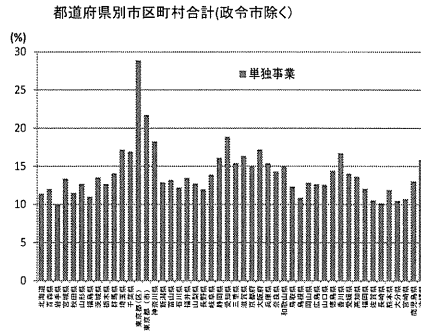
- ・社会保障の地方単独事業の多くが、社会保険制度運営のための一般会計負担に充当。
- ・地方単独事業の多くは義務づけられた事業に充当。地方の裁量の余地は乏しい。
- ・公立病院・公立保育所の有無で地方単独事業の多寡も影響される可能性。いわゆる財政力だけの問題ではない。
- ・障害者医療費助成、乳幼児医療費助成、予防接種は相対的に大きい。
- ・市区町村では補助事業に比べ単独事業の規模大。

12

2.2 社会保障の地方単独事業の財政負担①

社会保障の単独事業費充当一般財源／一般財源等比(平成25年度) (%)

都道府県	市区町村	指定都市	特別区	特別区以外市町村
4.1	15.5	16.6	28.9	14.4



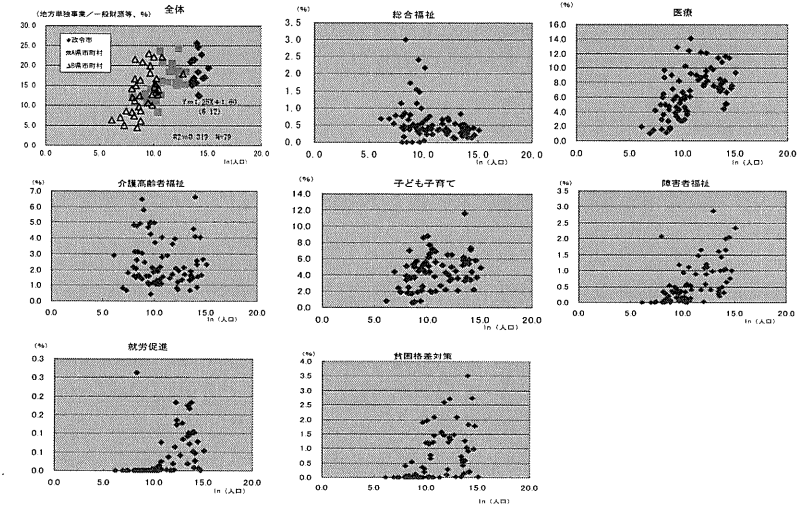
(注) 除外経費も含む。(出所) 総務省調査より作成。

13

2.2 社会保障の地方単独事業の財政負担②

【政令市18団体・A県およびB県市町村61団体】平成22年度

人口規模別にみた地方単独事業の一般財源等比(%)



(出所) 総務省「社会保障関係の費用に関する調査」平成22年度より作成。

14

2.2 社会保障の地方単独事業の財政負担③

- 単独事業の一般財源等比は人口規模が大きくなるほど高い傾向。
- 「医療」のうち「国保・後期高齢」「公立病院」「医療それ以外」に分けると、「公立病院」は人口規模や財政力との関係はみられないが、「医療それ以外」で関係。
- 「子ども・子育て」は「保育所等」「子育てそれ以外」に分けると、「保育所等」は人口規模や財政力と関係がないのに対して、「子育てそれ以外」で関係。
- 「就労促進」「貧困格差対策等」は人口規模の小さい団体では行われていない所も多い。

「医療」	「子ども・子育て」	「就労促進」	「貧困格差対策等」
(国保・後期高齢) $=0.27 \ln(\text{人口}) + 0.36$ ($r^2=0.91$)	(保育所等) $=0.02 \ln(\text{人口}) + 3.04$ ($r^2=0.00$)	(国保・後期高齢) $=1.33(\text{財政力指数}) + 2.43$ ($r^2=0.06$)	(国保・後期高齢) $=0.21(\text{財政力指数}) + 0.82$ ($r^2=0.00$)
(公立病院) $=0.04 \ln(\text{人口}) + 0.23$ ($r^2=0.02$)	(子育てそれ以外) $=0.25 \ln(\text{人口}) - 1.67$ ($r^2=0.31$)	(公立病院) $=-0.21(\text{財政力指数}) + 0.79$ ($r^2=0.10$)	(公立病院) $=-0.58(\text{財政力指数}) + 3.71$ ($r^2=0.00$)
(医療それ以外) $=0.42 \ln(\text{人口}) - 2.03$ ($r^2=0.83$)	(子育てそれ以外) $=1.14(\text{財政力指数}) + 0.38$ ($r^2=0.18$)	(医療それ以外) $=2.71(\text{財政力指数}) + 0.79$ ($r^2=0.90$)	(子育てそれ以外) $=1.14(\text{財政力指数}) + 0.38$ ($r^2=0.18$)

これらから、社会保障の単独事業は

- ①人口規模や財政力に関わりなく生じる義務づけのある事業、
- ②人口規模の大きい団体で権能差のある事業、
- ③人口規模や財政力で格差の見られる事業、があるという示唆。

15

2.2 社会保障の地方単独事業の財政負担④

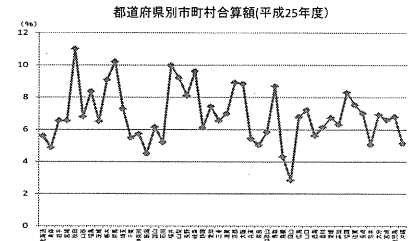
単独事業における都道府県支出金/決算額 (平成25年度、%)

	市区町村	指定都市	特別区	特別区除く市町村
1 総合福祉	5.3	1.0	13.9	4.7
2 医療	10.6	8.1	3.1	11.5
除外経費以外	10.3	8.3	3.4	11.0
3 介護・高齢者福祉	1.9	0.2	4.1	1.7
除外経費以外	2.0	0.2	4.2	1.7
4 子ども・子育て	4.5	0.5	2.2	5.0
除外経費以外	4.6	0.5	2.2	5.1
5 障害者福祉	13.3	3.9	7.0	16.0
6 就労促進	4.6	10.0	6.7	4.3
7 貧困・格差対策等	2.2	1.5	2.6	2.1
合計	7.2	4.2	3.3	7.8

(注) 除外経費も含む。(出所) 総務省調査より作成。

特別区除く市町村で都道府県支出金/決算額の高い事業

総合福祉	民生委員(29.4%)、私立社会福祉施設補助(28.1%)
医療	乳幼児医療費助成(就学前)(36.0%)、同(就学後)(20.9%)、母子(父子)家庭医療費助成(43.8%)、障害者医療費助成(40.1%)、老人医療費助成(40.7%)、難病医療費助成(79.7%)、医療安全支援(24.8%)、医薬品等安全(22.5%)
介護・高齢者福祉	介護サービス事業者指導・情報提供(20.5%)、老人クラブ活動費(25.3%)
子ども・子育て	子どもに対する現金給付(43.3%)、認可外保育所等(24.3%)、児童委員(30.0%)、母子家庭等支援(39.3%)
障害者福祉	障害者に対する手当(21.8%)、障害者施設利用負担軽減(25.4%)、障害者グループホーム等助成(33.4%)、私立障害者施設(21.8%)、居宅介護・活動支援等(24.0%)
就労促進	
貧困・格差対策等	外国籍住民等福祉給付金助成(24.6%)、ホームレス自立支援(52.3%)、私立生活保護施設(20.4%)、行旅病人及び死亡人数救済(23.3%)



(注) 政令市除く(出所) 総務省調査より作成。

16

2.2 社会保障の地方単独事業の財政負担⑤

(社会保障四経費・則った経費)平成25年度

	除外経費(-)	社会保障施策に要する経費(-)	社会保障四経費・則った経費(-)
1 総合福祉		その他の総合福祉関係サービス	すべて除
2 医療	乳幼児医療費助成(義務教育就学後分)	その他の医療・保健施設サービス、その他の母子保健(地方単独事業分)、その他の地域医療確保(民間医療機関への助成含む)、その他の医療・保健関係サービス	ハンセン病患者支援、健康被害給付、結核対策(健康診断等)、成人健康診査・生活習慣病対策、歯科保健・口腔衛生(歯周疾患検診等)、新型インフルエンザ対策(地方単独事業分)、新型インフルエンザ対策のうち、感染症指定医療機関への運営費助成(地方単独事業分)、感染症予防(狂犬病・狂牛病予防対策、エイズ対策等)、住民健康増進(高齢者含む)、臓器移植対策、医薬品等安全(薬事指導等)
3 介護・高齢者福祉	敬老事業(敬老祝金等、敬老の日記念事業等)	その他の公立介護・高齢者福祉施設サービス、高齢者世帯居住安定、高齢者移動支援(交通費助成、敬老バス等)、その他の介護・高齢者福祉関係サービス	公立老人福祉施設(老人保護措置費除く)、養護老人ホーム等入所負担軽減、私立老人福祉施設(老人保護措置費除く)、介護実習・普及センター、高齢者の生き甲斐と健康づくり推進事業(明るい長寿社会づくり推進事業)、高齢者虐待防止、高齢者就業対策(シルバー人材センター含む)、老人クラブ活動費、介護・高齢者福祉関係団体補助
4 子ども・子育て	子ども手当(職員分)	公立子ども若者支援施設(青少年センター等)、その他の子ども・子育て施設サービス、出産祝い金、障害児児童生徒援助・給食援助(地方単独事業分)、私立子ども若者支援施設(青少年センター等)、障害児教育等幼児教育支援、子ども・若者(青少年)育成支援、その他の子ども・子育て関係サービス	児童デイサービス施設、障害児に対する現金給付、子ども・子育て関係団体補助
5 障害者福祉		その他の障害者福祉施設サービス、交通費・燃料代助成、その他の障害者福祉関係サービス	公立障害者施設、私立障害者施設、居宅介護・活動支援等以外はすべて除

17

2.2 社会保障の地方単独事業の財政負担⑥

	除外経費(-)	社会保障施策に要する経費(-)	社会保障四経費・則った経費(-)
6 就労促進		職業能力開発校・公立職業訓練校等(地方単独事業分)、公立労働福祉施設・労働センター等ジョブカフェ、就職相談支援センター等、その他の就労促進施設サービス、若年者就労支援(私立施設含む)、地域若者サポートステーション、その他の就労促進関係サービス	すべて除
7 貧困・格差対策等		その他の貧困・格差対策等施設サービス、外国籍住民等福祉給付金助成、行旅病人及び死亡人取扱、交通災害共済、その他の貧困・格差対策等関係サービス	すべて除

- ただし平成25年度の子ども手当(職員分)は除外経費とされているが社会保障四経費に分類。
- 平成26年度については調査項目等に変更有り。

- 社会保障の地方単独事業一般財源充当額に占める社会保障四経費・則った経費割合(平成25年度)は

都道府県74.5%、指定都市76.2%、市区町村79.6%、特別区78.5%、特別区除く市町村79.8%。

18

3 長野3町村の事例

3.1 3町村の概況①

	木曾町	王滝村	川上村
人口(平成22年国勢調査)	12,743	965	4,972
人口増減率(平成17年国勢調査比)	△8.3	△12.0	4.5
面積(km ²)	476.06	310.86	209.61
高齢化率(%)	35.0	35.2	22.9
第一次産業比率(%)	10.1	17.0	70.9
歳出規模(百万円)	10,752	1,748	4,929
財政力指数	0.32	0.24	0.25
公債費負担比率(%)	23.1	17.2	18.2
経常収支比率(%)	77.5	70.1	66.9

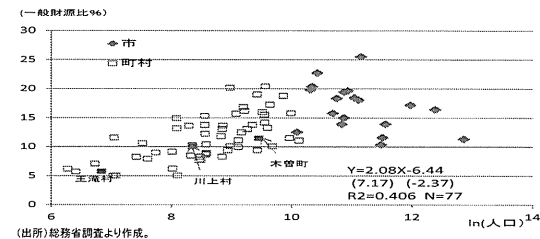
(注)人口、面積、高齢化率、第一次産業比率は平成22年国勢調査。それ以外は平成22年度決算の数値。
(出所)総務省「市町村別決算状況調査」「国勢調査」より作成。

- 長野3町村の訪問調査(2013年8月)実施。
- 木曾町は平成の大合併により平成17年11月に、木曾福島町、日義村、三岳村、開田村の4町村が合併し誕生。



3.1 3町村の概況②

長野市町村の単独事業充当一般財源の一般財源等比(平成22年度)



平成23年度の単独事業充当一般財源の一般財源等比は、木曾町6.8%、王滝村5.3%、川上村10.1%。

長野3町村の構成比(平成22年度)

	政令指定都市	特別区	東京都市町村	市町村	長野県市町村	木曾町	王滝村	川上村
総合福祉	1.9	1.4	2.5	3.6	4.5	8.0	17.1	23.8
医療	49.8	31.3	43.7	45.4	43.0	28.9	31.9	28.7
介護・高齢者福祉	19.7	18.0	12.0	15.3	19.5	35.1	33.0	10.4
子ども・子育て	27.9	38.8	29.8	27.2	28.1	26.5	17.0	36.3
障害者福祉	6.6	8.0	7.0	4.5	3.2	0.4	1.0	0.8
就労促進	0.3	0.4	0.4	0.5	0.8	0.0	0.0	0.0
貧困・格差対策等	5.8	2.1	4.6	3.5	1.9	0.4	0.0	0.0
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)総務省調査より作成。

20

3.2 3町村の「社会保障関係の費用に関する調査」①

平成23年度	一般財源シェア(%)			都道府県支出比率(支出/決算額%)			社会保障四経費	則った経費
	木曾町	玉滝村	川上村	木曾町	玉滝村	川上村		
1総合福祉	11.7	19.5	17.4	4.6		1.4		
公立総合福祉施設			11.4				×	×
民生委員	0.6		0.4	47.2		39.0	×	×
社会福祉団体運営費補助・負担金	11.0	19.5	5.6				×	×
2医療	18.5	31.8	31.3	17.8	7.8	7.5		
国民健康保険(事務費充当・事務費充当分以外合計)	2.7		3.6				○	
後期高齢者医療制度		1.6	14.1				○	
市町村保健センター	1.5	20.4						○
乳幼児医療費助成(就学前)	0.8	0.1	0.5	43.4	50.2	46.4	○	
乳幼児医療費助成(就学後)(除外経費)	2.5	0.8	1.9			1.0	×	×
母子(父子)家庭医療費助成	0.3	0.1	0.2	43.0	50.0	49.9	○	
障害者医療費助成	4.4	2.1	1.8	40.2	48.7	42.0	○	
老人医療費助成	0.5						○	
乳幼児健康診査	0.3	0.1	0.3					○
妊産婦健康診査(地方単独事業分)	0.8	0.1	0.8		50.0		○	
その他の母子保健(地方単独事業分)	0.1		0.1				×	×
予防接種(定期接種、任意接種)	1.5	1.1	2.6		20.3	21.0		○
結核対策(健康診断等)	0.4	0.2					×	×
がん検診(地方単独事業分)	1.5	1.2	0.3	9.0				○
成人健康診査・生活習慣病対策	0.4	0.6	4.1				×	×
後期高齢者保健(健診人間ドック助成等)(地方単独事業分)	0.0		0.1	98.2			○	
その他の地域医療確保(民間医療機関への助成含む)		3.3					×	×
新型コロナウイルス対策(地方単独事業分)	0.7						×	×
感染症予防	0.0						×	×
その他の医療・保健関係サービス			0.3				×	×

21

3.2 3町村の「社会保障関係の費用に関する調査」②つづき

	木曾町	玉滝村	川上村	木曾町	玉滝村	川上村	社会保障四経費	則った経費
3介護・高齢者福祉	20.7	31.1	10.3	(11.1)	7.1	0.7		
介護保険(地方単独事業分)	6.0	24.1	3.6				○	
公立養護老人ホーム等(老人保護措置費)	9.3		0.6					○
公立老人福祉施設(老人保護措置費除く)			0.1				×	×
その他の公立介護・高齢者福祉施設サービス		3.5					×	×
老人日常生活用具、介護用品等支給	1.1	0.1	0.1			97.1	○	
高齢者世帯居住安定	0.3						×	×
高齢者移動支援(交通費助成、敬老バス等)			1.4				×	×
敬老事業(除外経費)	0.2	0.1	0.4				×	×
介護実習・普及センター	0.1						×	×
高齢者日常生活支援(在宅生活支援、各種相談)	2.0	0.5			5.4		○	
介護予防・地域支え合い事業	0.2	1.6	3.9	(98.7)			○	
高齢者就業対策(シルバー人材センター含む)	0.9	1.1					×	×
老人クラブ活動費	0.6	0.2	0.1	26.7	49.0	45.6	×	×
4子ども・子育て	47.0	16.6	40.4	4.1				
公立保育所(地方単独事業分)	33.1	11.4	38.5				○	
公立幼稚園(地方単独事業分)	7.6						○	
その他の子ども・子育て施設サービス	0.3			73.5			×	×
障害児児童生徒援助(給食援助)(地方単独事業分)	0.7						×	×
放課後児童クラブ利用者負担助成	0.1						○	
放課後児童健全育成(放課後児童クラブ等)(地方単独事業分)	0.4		0.7	59.0			○	
障害児教育等幼児教育支援	1.6	1.3					×	×
5障害者福祉	0.9	1.1	0.6					
6就労促進	1.1	0.0	0.0	27.4				
7貧困・格差対策等	0.1	0.0	0.0					

22

3.3 3町村の社会保障の単独事業の特徴①

- 3町村の社会保障の単独事業に対する姿勢はさまざま。団体間比較には一定の留保必要だが、小規模町村にみられる共通項。

□ 単独事業といえども義務づけられた事業が多い。

□ 同調査7分類のうち、「就労促進」、「貧困・格差対策等」がほぼ皆無、「総合福祉」「介護・高齢者福祉」の割合が高い傾向。

23

3.3 3町村の社会保障の単独事業の特徴②

- 「総合福祉」は民生委員向けの支出や社会福祉協議会への負担金が主な内容。

✓ 川上村は公共施設(ヘルシーパーク)を拠点とする福祉サービスを中核。その場合は運営経費も含まれる。

→小規模町村が住民に必要な福祉行政サービスを行っていく上で、当該町村にとってはいずれも欠かせないもの。とくに人口の減少、高齢化が深刻な中では、今後も重要な役割を担う必要経費。

24